

LRQA road to success

ISO 45001労働安全衛生マネジメントシステム 時間やコスト、リスクを削減する ニューノーマル時代のリモート審査で 電子化・共有化も後押し

LRQA

住友ゴム工業株式会社

COMPANY PROFILE

住友ゴム工業株式会社

名古屋工場

所在地

〒471-0837

愛知県豊田市新生町 4丁目 1番地

TEL.0565-28-2345

FAX.0565-29-3565

従業員数

1,205名 (2020年12月末現在)

操業開始年

1961年

主要製造品目

自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ

(本記事は、2021年6月に取材しました。)



名古屋工場



名古屋工場
安全環境衛生課 課長
辻本 統治 氏

ISO認証は商品やサービスの品質向上、業務の効率化、労働安全衛生管理の強化など、認証企業にさまざまなメリットをもたらすが、コロナ禍で認証審査を延期する認証機関や企業が増えている。そんななか、LRQAではリモートによる認証審査を推奨している。住友ゴム工業(株)名古屋工場は2021年3月にリモートでISO 45001のサーベイランス審査を受審。国内では現在、名古屋工場、泉大津工場、宮崎工場、白河工場の4工場がISO 45001の認証を受けている。今回、その感想をお聞きした。

名古屋工場で製造されている主なタイヤ



乗用車

SUV

二輪車

カート

「安全衛生はすべてに優先」 OHSAS 18001 認証から ISO 45001 認証に順次移行

住友ゴム工業（株）（本社・兵庫県神戸市）の創業は、英国ダンロップ社の工場を神戸に誘致した1909年に遡る。以後、業容を拡大し、現在は各種車両用のタイヤを頭にゴルフ用品、テニス用品、医療用やOA機器用の精密ゴム製品、ガス管、ゴム手袋など、多岐にわたるゴム製品を製造・販売している。

国内の生産拠点は名古屋工場（愛知県豊田市）、白河工場（福島県白河市）、泉大津工場（大阪府泉大津市）、宮崎工場（宮崎県都城市）、加古川工場（兵庫県加古川市）、市島工場（兵庫県丹波市）の6拠点。海外も含めるとグループ全体で27拠点到工場を開設している。

現場の運営にあたっては「安全衛生はすべてに優先する」をスローガンに災害ゼロを目指しており、中央安全衛生委員会でグループの安全衛生活動方針を定め、「安全なづくりの3原則（①ルールを守る、②安全意識を高める、③管理監督者が責任を果たす）」と「設備安全の3原則（①重大災害を発生させる危険箇所に入れば設備は動かない、②止めようとしたときに設備がすぐに止まる、③作業者にこれから危険箇所に入ることを自覚させる装置を設置）」を指針としている。その一環として進めてきたのが労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

の国際規格の認証取得で、国内では名古屋工場と白河工場、国外ではタイ工場をはじめとする9工場が2014年までにOHSAS 18001の認証を取得。同マネジメントシステムの新たな国際規格としてISO 45001が2018年3月に発行されてからは、ISO 45001への移行を進め、現在、国内では宮崎工場と泉大津工場、白河工場、名古屋工場の4工場、国外では中国・常熟工場をはじめとする8工場と同認証を取得した。

リモート審査の豊富な実績が リモートによる受審の決め手

このISO 45001認証を取得した国内工場のうち、2021年3月にLRQAによるサーベイランス審査をリモートで受けたのが名古屋工場。各種タイヤを製造する同工場では2013年5月にOHSAS 18001の認証を取得してきたが、2020年3月にLRQAによるISO 45001への移行審査を受け、同認証を取得した。同規格のサーベイランス審査は前年9月のサーベイランス審査ではLRQAの審査員が現場を訪れて行われたが、2021年3月はコロナ禍による政府の緊急事態宣言発令中だったことから、LRQAの勧めに従い、リモートによる審査を受けることになったという。

住友ゴムグループがOHSAS 18001あるいはISO 45001の認証審査、サーベイランス審査をリモートで受けたのは、2020年5月の白河工場のサーベライズ審査に次いで2番目。具体的には《Microsoft

Teams》を使って審査が行われた。

住友ゴム工業（株）名古屋工場の労働安全衛生マネジメントを担当する同社安全環境衛生課の辻本統治課長は「正直、提案を受けた当初は不安が多少ありました」と打ち明ける。

しかし、最終的にリモート審査を決断した最大の要因はLRQAの実績と信頼感だった。1985年の設立以来、約120か国で6万件以上のISO認証などにかかる審査登録業務を行ってきており、住友ゴムグループからはその実績と伝統を高く評価いただき、世界の各拠点で個別に取得していた環境衛生マネジメントシステムの国際規格OHSAS 14001の認証の統合化を2010年に完了した際も、この統合認証の審査登録機関としてLRQAを選んでいる。

各拠点の労働安全衛生マネジメントの国際規格の認証取得にあたっては、LRQAを審査登録機関として選択。名古屋工場の場合も2013年5月のOHSAS 18001の認証取得、2020年3月のISO 45001への移行審査のいずれもLRQAで受審した。

リモート審査という手法は、世界全体がコロナ禍にみまわれる以前から推奨しており、コロナ禍で需要が一段と高まっているのを受け、2021年5月現在、イギリスでは全体の70%近く、日本（LRQAジャパン）では55%強がリモート審査となっている。

住友ゴム工業(株)名古屋工場の辻本課長も「最終的には迷うことなくリモート審査をお願いしました。実際、スムーズにいったというのが正直な印象です。通常の審査とほぼ変わらず違和感はありませんでした」と振り返る。リモート審査の最大のメリットは、審査員の移動に伴う時間や感染等のリスク、コストを省けること。審査計画も要望を加味し策定しやすいという。

また、リモート審査は審査員に紙資料などを直接示せないが、コミュニケーションへの影響はほとんど感じないともいう。電子媒体による資料の閲覧は紙媒体と比べて視認しにくいものではなく、それどころか拡大等も可能で紙媒体より見やすくできる機能など、インターネット社会の現在、多くの人が実感している。

しかもWeb会議のツールにはチャットなどのコミュニケーション補完機能が付いている。審査への参加者を増やせるので、審査内容の社内共有化もしやすい。そのほか、録画・録音を容易にできるため、審査内容の再現性も高い。通常の訪問審査では、確認しにくい危険エリアがあったりするが、準備された機材によって確認を可能にすることもできる以上の理由からリモート審査は高い対応力を持っている。

審査員のトレーニングなど、スキルアップを十分に行い企業の取組みをしっかりと審査

住友ゴム工業(株)名古屋工場が、今回のサーベイランス審査をリモートで受けた時に「ほとんど違和感を抱かなかった」という

背景には、審査する側一人ひとりのスキルが高いことも理由のひとつと思われる。

LRQAでは、新型コロナの影響を受けた中国で先行してリモート審査を実施し、その情報を社内共有。同時にリモート審査をサポートするため、各種認定に関する情報を共有する社内のプラットフォームを立ち上げ、各国の認定機関のルール変更や、リモート審査の成功事例、各種ガイドラインなどをアップデートしながら共有している。

日本ではICTツールの使用などに関するサポートチームを発足するとともに、約150人の審査員、営業部員及び事務所スタッフに対し、TeamsやSkype for Businessを接続したトレーニングを実施してきた。世界中にオフィスを持つLRQAでは以前からオンラインで会議をするのは日常的。その点でもツールの扱いには慣れている。

さらにリモート審査のハンドブックや必要ツールの使用ガイドを全審査員に配るとともに、審査員に対してツールごとの力量評価を実施して格付けをしている。こうしたことにより、リモート審査のスキルアップを図っている。住友ゴム工業(株)名古屋工場においても、こうした不断の取組に評価をいただいた。

必要データの電子化は社内の意思疎通にもプラスになる

リモート審査自体は審査手法の一種なので、審査内容や工数は審査員が受審企業の担当者と向き合っていく通常審査と変わらない。ただし三現(現場、現状、現物)に直接アクセスできないため、その点をカバーすることが受審する企業側にも求められる。

それは審査に必要な文書、記録などをあらかじめ電子データ化しておくこと。住友ゴム工業(株)名古屋工場の場合も「安全確認の点検表など、PDF化しておくべきものはいくつか事前に準備しました」と辻本課長。LRQAから事前にレクチャーがあったほか、先行してリモート審査を受けた白河工場からのアドバイスがあり、スムーズに準備を進めることができたという。

どうしても電子データ化が難しい書類などは審査当日、PCのカメラの前に広げて提示して、内容を説明した。審査員は場慣れしており、特に審査の支障にはならなかったという。

辻本課長は「各種データの電子化は、社内の情報の共有化という観点からも推進すべきことで、日頃から電子化は行われています。今回のサーベイランス審査では、そうしたPDFなどの電子書類ができていたことが役に立ちました。電子化は社内の情報共有化にも重要ですので今後の日常業務に役立つと考えています」とし、今回の審査で活用したTeamsについても「いままでも活用していましたが、よりコミュニケーションツールとして使っていく契機になったと思います」と話す。

以前はIAF(国際認証機関)の基準により、リモート審査は審査全体の30%以内とされていたが、2018年に制限が撤廃された。リモートによる国際規格の認証審査は、ニューノーマル時代において、必要不可欠となっていることを実感させていただいた。

お問い合わせ

Email: japan-marketing@lrqa.com

URL: <https://www.lrqa.com/jp>

LRQAリミテッド

〒220-6010

横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA10階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQAでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について、当社は一切の責任を負いません。

Care is taken to ensure that all information provided is accurate and up to date; however, LRQA accepts no responsibility for inaccuracies in or changes to information. For more information on LRQA, click here (<https://www.lrqa.com/entities>) © LRQA Group Limited 2021

